

資料 1

資料 2

平成29年度第2回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

- 平成29年度の取り組み状況 …… 資料1
- 平成29年度の進捗状況シート …… 資料2

平成30年2月16日開催

H29年度具体的施策

地方創生推進交付金関連事業

【基本目標1】魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

【足腰を強め、「地力」を高める】

- (1) 農業の振興
 - ① 農業生産基盤の充実
 - ② 治水・利水整備の促進
 - ③ 担い手対策の促進
 - ④ 農産物ブランド化の推進と加工品の開発
 - ⑤ 消費者の安全安心志向への対応
 - ⑥ 中山間農地の保全と活用の促進
 - (2) 林業の振興
 - ① 森林の多面的な利活用の促進
 - ② 森林の活用(木質バイオマス利用促進)
 - (3) 水産業の振興
 - ① 漁港の改修・整備等の推進
 - ② 漁業経営の基盤強化
 - ③ 漁場の保全
 - ④ 観光漁業の推進
 - ⑤ 水産加工品流通販売の推進
 - (4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化
 - ① 地産地消の推進
 - ② 加工・流通・販売などの体制を強化
 - (5) 新規企業の育成支援
 - (2) 6次産業化による新産業の創出
 - ① 魅力ある新商品の開発
 - (3) 観光のまちの育成
 - ① 観光・交流の拠点の場づくりと市民参加
 - ② 情報発信手段の効果的な活用
 - ③ 地域に親しむ観光の促進
 - ④ 活性化に向けたあらゆる産業との連携強化
- 【分野を超えた産業間の連携を強化する】
- (1) 6次産業化による地産地商の徹底
 - ① 地産地商の拠点(直売所)の機能拡充
 - ② 地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援
 - (2) 観光拠点形成とネットワーク構築
 - ① 資源の再発見(価値化・付加価値化)
 - ② 観光・交流の場づくり(地域住民参加)
 - ③ 観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築
 - ④ 物部川流域3市での観光振興
 - (3) 産業人材の育成・確保
 - ① 雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場(拠点)の整備

【新たな産業づくりに挑戦する】

- (1) 商工業の振興
 - ① 企業誘致の促進
 - ② 既存企業の育成・支援
 - ③ 魅力ある商業地・商店街づくり
 - ④ 空き店舗の活用

【基本目標2】新しい人の流れをつくる

【移住・定住促進のためのしくみづくり】

- ① 「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
- ② 若年層の交流・情報交換やイベント開催
- ③ 産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援
- ④ 移住促進

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【人生をトータルでサポートする体制づくり】

- ① ライフステージに応じた切れ目ない支援
- ② 若者の出会いの場づくり

【子ども、子育て支援・環境の充実支援】

- ① 子育てを支える地域の育成
- ② 子育て施策の充実
- ③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

【基本目標4】時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしをまもる

【協働のまちづくり推進】

- ① 住民組織との情報交換
- ② 地域活動の支援体制強化

【災害に強いまちづくり】

- ① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実
- ② 自主防災組織の設立・活性化
- ③ 災害時における地域の支え合いづくり
- ④ 消防・防災対策の強化

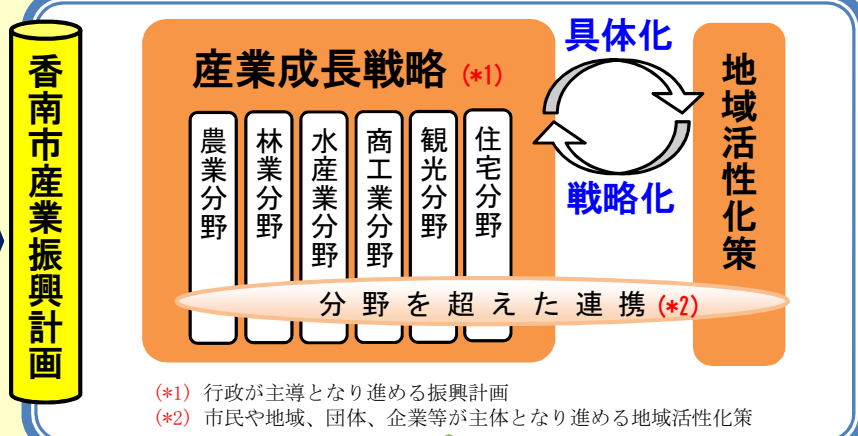
【交流人口拡大】

- ① 集落活動センター(小さな拠点整備)
- ② 地域団体の活動促進、支援充実

【歴史・食・体験等による交流人口の拡大】

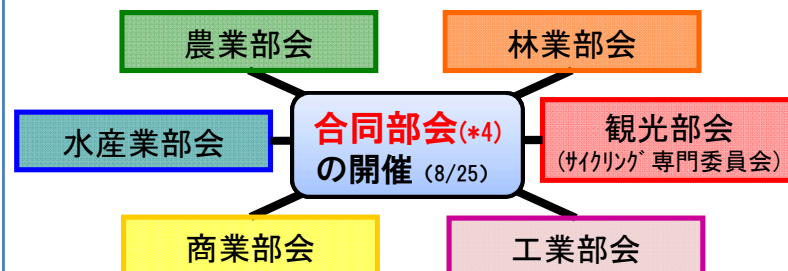
- ① 大学との連携

H29年度取り組み状況の概要



情報収集 意見交換

産業振興計画推進分野別部会の開催 (H27.10.30設置)



(*3) 計画の進捗状況の検証や評価、新たな取り組みなど、産業振興計画を着実に推進できる体制の整備
 (*4) 分野別部会の部会員と策定委員会の委員が一堂に会し、意見交換する合同会議

人口減少問題を考える会 (*5)の開催 (3回)

各課職員20~40代の子育て世代や未婚の者を中心に編成。さらに保護者と大学生のメンバーを追加し、4つの班に分かれ、テーマを決めて、人口増加施策や人口減少を食い止める施策の検討を行った。
 (*5) H27年度から設置

テーマ 1班 子どもの教育をメインに	テーマ 2班 子育て施策を目玉に
テーマ 3班 親も子どもも喜ぶ取り組み	テーマ 4班 移住者の起業支援と子育て

- ◆各班からの取り組み提案内容事業 (抜粋)
- ・香南ライフまるごと体験パック (お試し住宅で生活を体験してもらう)
 - ・香南チョイス事業 (IUターン者に移住に要する経費を限度内でいくつでも補助)
 - ・子育て支援センターでの病後時保育の充実
 - ・給食費や保育園、幼稚園の第2子・第3子を無料化
 - ・移住者への発信方法の見直し
 - ・地域おこし協力隊(保育士版)雇用や保育士奨学金の実施

★人生支援計画や産業振興計画の施策との連携による、効果的な事業展開を企画する総合戦略企画会議を開催(7/11)

H30年度の取り組みについて

★産業振興計画推進分野別部会による取り組みを継続
 ・部会が機能しはじめたことにより、実質的な議論の展開が図られている。また、部会は当事者として意見を出し合い、策定委員会と連動を継続して図っている。これら取り組みを継続して実施。

★分野別部会の部会員および策定委員による合同会議を継続
 ・平成29年度に第1回合同会議を開催し、他の分野の部会員と意見交換が行え、分野を超えたつながりを持つことができた。これら取り組みを継続して実施。

- ★新たな事業等への取り組み(予定)
- * 農業大学校就学助成事業 (移住連携)
 - * 実践型研修ハウス整備事業
 - * 園芸用ハウス整備事業 (拡充)
 - * 吉川漁港海岸堤防耐震調査事業
 - * 街バルイベントの実施
 - * 外国人観光客向けPR動画(試作品)作成
 - * 産業人材育成事業 (拡充) (移住連携)

NEW

産業振興と雇用の創出で人口増へ

★新たに分野別部会を設置
 ・人生支援計画を着実に推進できる体制の強化として、人生の各世代(幼年就学期部会・成年熟年期部会・高齢期部会)ごとに部会を設置し、その部会ごとに世代に応じた施策の検討を行う。

★人口減少問題を考える会
 ・平成27年度から人口減少問題を考える会で行ってきた施策の検討は、上記の新たな分野別部会において検討を行い、人口減少問題を考える会での新たな取り組みを検討する。

- ★新たな事業等への取り組み(予定)
- ◎ 香南市ウエルカム移住・定住促進事業 (拡充)
 - ・香南市空き家改修事業費等補助金 (拡充)
 - ・移住・定住引越越し支援事業補助金
 - ・こうなんワーキングホリデー補助金
 - ・移住者アンケートの実施
 - * 地区別懇談会(地域主催分)の開催 (拡充)
 - * 地域おこし協力隊員募集 (拡充)
 - * 保育園、幼稚園の第2子保育料無料化 (拡充)

NEW

人の流れをつくり、若い世代の希望をかなえることで人口増へ

★新たな事業への取り組み
 * 避難誘導標識整備事業
 * 自主防災組織への資機材整備補助金(拡充)

★れんげいこうち広域都市圏を形成し、高知市と連携して事業に取り組み、香南市の活性化を図る。
 ★総合戦略企画会議を継続して開催し、社会増実現のための施策や方向性について検討する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する	
基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める	
概要 目的	○農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
新規農業者数	7人/年	実績値 7人/年 目標値 12人/年	15人/年

【直近の成果 (アウトカム等)】 新規農業者数 H29 年 12 月末 7 人/年 (Uターン 4 人、Iターン 3 人)
※平成 29 年度新規就農者集計表 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (H29 年度) 平成 29 年 12 月末現在

- ☺ 新規就農者として、本年度は 7 人が営農を開始。目標達成には至らなかった。
- (1) 農業の振興
 - ① 農業生産基盤の充実
 - 農業基盤整備促進事業において、老朽化した頭首工他の整備 (3 箇所) を予定していたが、未採択のため未実施。
 - ② 治水・利水整備の促進
 - 工業用水道条件整備 (水路 2 件・道路 1 件) および農業集落排水整備事業 (水路 2 件) において、全て契約済。年度内には完成予定。
 - ③ 担い手対策の促進
 - 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。中古ハウス 1 件、新規ハウス 3 件が完成。また、中古ハウス 2 件、新規ハウス 6 件を建設中である。予定整備面積 (面積 15,000 m²) 以上に整備は図られており、中古ハウスは農業者、新規ハウスは土佐香美農協が事業主体となり、連携を密に事業は順調に実施。
 - 新規就農推進事業の親元就農応援区分 (農家子弟を Uターン就農させて研修を行うとともに経営体の改善や発展に取り組む認定農業者等への支援の実施) では、4 月から 2 人、8 月から 1 人が研修を開始。合計 3 人で目標は達成。しかし、専業農家育成区分 (就農希望者を研修生とし、地域で活躍される先進農家において実践的な研修の実施) では、目標 4 人に対し 12 月までの対象者はいない。
 - 本年度新たな取り組みの、農業経験のない者に対し研修を受け実践的な能力をつけてもらう、担い手育成センター研修支援事業では、4 名に研修に係る費用の支援を行った。(目標 10 人)
 - 就農直後の不安定な経営に対して後継者の方に補助を行う、農業後継者推進事業を実施。目標 15 人に対し、13 人の支給実績がある。
 - 本年度から名称を変更し実施している、農業次世代人材投資事業 (経営開始型) (旧：青年就農給付金事業) については、目標 8 人に対し 16 人に支給し、目標を大きく上回った。
 - ハウス園芸作物の収量向上のため、炭酸ガス発生装置等の導入に対する経費の一部を助成する環境制御技術普及促進事業を実施。本年度より対象者を見直し、団体 (組織) でなく個人でも申請できるように要綱を改正し、27 戸 (58 件) が利用。目標の 30 戸に対し、事業は順調に実施中。
 - ④ 農産物ブランド化の推進と加工品の開発
 - 産業振興推進総合支援事業において、エメラルドメロンの販売力向上とニラの産地力強化、流通・販売力の強化に取り組んでいる。園芸年度は 9～8 月のため、現段階での売上額は少なくなっている。(9～12 月：メロン販売額 222,952 千円 (54.7%)、ニラ販売額 476,857 千円 (35.6%))
(※H28 年度実績は、メロン販売額 407,528 千円、ニラ販売額 1,399,322 千円)
 - 香南市農業活性化協議会を 4 月に設立し、6 次産業化・加工品開発部会と地産外商部会をそれぞれ 7 回開催。山北ミカンを使った商品開発に取り組み、「山北みかんバター」「山北みかんかき氷」を開発・販売を開始した。(農山漁村振興交付金を活用)
 - ⑤ 消費者の安全安心志向への対応
 - 地産地消推進協議会事業により、耕作放棄地を利用した学校給食米の栽培を実施し、26 t 順次納品。耕作放棄地の解消につなげている。(H28 年度：4.2ha→H29 年度 7.2ha)
 また、学校給食市内野菜 (主要品目) の使用率向上に向けた取り組みも順調に実施しており、昨年度に整備した予冷库を活用し、夏場の野菜保管対策が図れた。
 - ⑥ 中山間農地の保全と活用の促進
 - 中山間地域等直接支払事業により、農業生産条件が不利な地域において支援強化を行う。参加協定団体も昨年度より 3 組織増え、11 組織となり、面積も 18,714 m²増加の 634,345 m²となり、継続して取り組み中。
 - 鳥獣被害対策担当として 10 月から地域支援協力員を 1 名雇用。
 有害鳥獣被害対策事業として、目標 (500 頭羽) 以上の 568 頭羽を捕獲。
 被害防止柵は延長 9,468m を設置。



2. 課題と今後の取組

- ☺ 来年度は、農業大学の学費の助成や、実践型研修ハウスの整備を行い、担い手対策の促進に努める。また、引き続き新規就農者が増えるよう就農支援や補助制度の充実を図る。
- (1) 農業の振興
 - ① 農業生産基盤の充実
 - 防災関連事業が優先となり、計画どおりの予算割り当てが厳しい状況であるが、引き続き、県などに要望・陳情を行う。今年度は、別事業の農地耕作条件改善事業で未採択であった頭首工の整備が採択されるよう要望し、採択後はスムーズに事業実施されるよう地元調整を進める。
 - ② 治水・利水整備の促進
 - 引き続き地元協議調整を行いながら、要望箇所の早期竣工に向け計画的に進めていく。
 - ③ 担い手対策の促進
 - 年度内に新規ハウスを 1 件申請予定 (合計 20,661 m²) である。来年度は、補助率をアップし、施設園芸農業の一層の振興を図る。
 - 新規就農推進事業の専業農家育成区分で 3 月から 1 名研修開始予定。申請者は合計 4 人となっている。引き続き広報などでの補助制度の周知を継続し、新規就農者の確保と育成を図る。
 - 4 件のほかに 3 件の就農相談があったが、受講には至らなかった。引き続き、広報などでの補助制度の周知を継続し、農業後継者への補助と育成を図る。
 - 引き続き事業の周知と取り組みを継続していく。また、技術面で不安定な者もいるため、振興センター・JA と連携し指導を続けていく。
 - 目標数値は達成できているが、給付終了後、農地の管理ができていない者がいるので指導を行う。
 - 環境制御技術普及促進事業は、本年度が補助金最終年度となっているが、次年度も残してもらうよう県に要望をあげていく。
 - ④ 農産物ブランド化の推進と加工品の開発
 - エメラルドメロンについては、引き続き、増収、高品質生産向上対策、生産コスト低減技術により生産性強化を図るとともに、ブランド力の強化、有利販売につながる、知名度・販売力の向上対策を実施する。ニラについても、高温対策技術の確立や雇用労力確保、規模拡大など生産上の対策を実施するとともに、流通・販売上の対策を実施し、ともに販売額を伸ばしていく。
 - 引き続き、関係機関と連携し取り組みを進めていく。また、開発済み商品の PR 方法の検討と「山北みかんバター」の生産体制の整備を図る。
 - ⑤ 消費者の安全安心志向への対応
 - 来年度以降も、耕作放棄地を利用し学校給食米の栽培を拡大する。
 - ⑥ 中山間農地の保全と活用の促進
 - 中山間地域等直接支払事業による新規協定の増加に向け、地区説明会を実施する。
 - 狩猟免許試験や補助金・報償金等の案内を広報等で周知し、より一層の有害鳥獣対策の周知を行う。

平成 30 年度の新たな取組

- NEW** ① 担い手対策の促進として、農業大学の学費の助成を行う、**農業大学就学助成事業**を実施。
- NEW** ② 新規就農者の確保および育成を図る**実践型研修ハウス整備事業**を実施し、3 棟のハウスを建設する。
- 拡充** ③ **園芸用ハウスの整備事業**の補助率をアップ (補助率 1/6→1/3) し、施設園芸農業の一層の振興を図る。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する	
基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める	
概要 目的	○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
森林境界明確化面積	188ha	実績値 0 ha 目標値 150 ha	600ha 以上 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 森林境界明確化面積 H29 年 12 月末 0 ha
※高知県等関係機関との調整において、翌年度以降の事業実施に変更となり、本年度は未実施。

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 12 月末現在

(2) 林業の振興

森林境界明確化事業 (団地化及び境界明確化) は、夜須町仲木屋地区 (35ha) で事業を予定していたが、高知県等関係機関との調整において、翌年度以降の事業実施に変更となり、本年度は未実施。

① 森林の多面的な利活用の促進

- 林道道路側溝整備事業 (4 事業) を実施。全て完了済。
- 緊急間伐総合支援事業を実施。ほぼ目標どおり実施しているが、事業実施に伴う地権者との交渉が困難となっており、規模は縮小となっている。
 - 切捨間伐 (計画 10ha) 夜須町羽尾・沢谷 【20ha 実施中】
 - 保育・搬出間伐 (計画 30ha) 香我美町撫川・舞川 (団地化) 【19ha 実施中】
 - 作業道整備 (計画 3,600m) 香我美町撫川・舞川 【1,000m 実施中】
 - 人工造林 (計画 3ha)、被害防護ネット (1,000m) 香我美町別役 【2.71ha、887m 実施中】

● 森林整備地域活動支援事業の、森林経営計画は実施中だが、その他の事業は関係機関との協議により、年度内の事業採択が難しく本年度は未実施。

- 森林経営計画 (計画 100ha) 香我美町舞川 【実施中】
- 施業集約化計画 (計画 5ha) 香我美町奥西川 【未実施】
- 条件整備 (計画 作業道の改良 5ha) 香我美町撫川・舞川・奥西川 【未実施】

● 森林・山村多面的機能発揮対策事業は、「森と緑の会」に補助金を交付。里山林の保全管理や竹林の整備、地域の活性化を目指した取り組みをに生かされている。

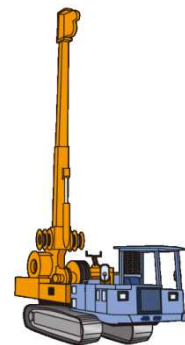
● 林地台帳整備事業は整備完了。森林整備に必要な基礎情報を林地台帳として整備し、森林情報の確認・提供および地図の公表が可能となる。

● 水源の森整備事業を実施。計画以上の実施ができています。

- 搬出間伐 (計画 5ha) 香我美町撫川 【19ha 実施中】

● 森林整備推進事業 (高性能林業機械導入) を実施。タワーヤーダについては、年度末導入予定のため現段階ではまだ未実施であるが、脱着式コンテナについては導入済。

- タワーヤーダ 【未実施】
- 脱着式コンテナ 【完了】



② 森林の活用 (木質バイオマス利用促進)

● 農業ハウス用ペレットボイラー数は、現状 2 基を継続使用。木質バイオマス利用促進事業については、6 月末に全体協議会が開催され、木質バイオマスボイラーの導入状況及びペレット需用状況とバイオマス発電の稼働状況など協議を行った。

2. 課題と今後の取組

(2) 林業の振興

事業主体が香美森林組合となることから、次年度以降に事業実施できるよう連携を図る。

① 森林の多面的な利活用の促進

- 新たな箇所、引き続き林道道路側溝整備事業を実施、林業生産基盤の充実を図る
- 緊急間伐総合支援事業については、引き続き地権者に事業の説明を行い、理解と同意者を増やしていく。



● 森林整備地域活動支援事業については、来年度事業実施予定。あわせて、地権者に事業の説明を行い、理解と同意者を増やしていく。

● 森林・山村多面的機能発揮対策事業は、引き続き、林野庁の国庫補助金減額分を県と補助していく。

● 林地台帳のシステム整備は完了。今後、継続して森林情報の収集に努め、森林調査や境界測量に活用する。

● 水源の森整備事業については概ね計画通り実施しており、引き続き事業実施していく。

● 森林整備推進事業 (高性能林業機械導入) として、未実施のタワーヤーダは平成 30 年 3 月に導入予定。

② 森林の活用 (木質バイオマス利用促進)

● 導入当初に比べ原油価格も下落したことなどにより、年間燃料費の大幅なコストダウンには至っていない。今後は、機器の耐用年数の問題も発生するなど利用者の意向と併せて、近隣市町村と連携して取り組む。

平成 30 年度の新たな取組

継続 ① 林業生産基盤の充実を図るために、林道道路側溝整備事業を活用し、新たな箇所 (4 カ所) で復旧工事や清掃事業、舗装工事を行う。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的
 ○生産基盤充実や後継者育成支援、観光産業との連携を推進し、資源回復と経営力の強化により稼げる水産業を目指します。
 ○農業・水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産加工品の付加価値向上を図り、農業、水産業における加工・流通・販売体制を強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
沿岸漁業総生産量	1,313 トン	実績値 目標値 1,200 トン以上	1,200 トン以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 沿岸漁業総生産量 H29 年 12 月末 616 トン

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 12 月末現在

⚠ H29 年 12 月末の沿岸漁業総生産量は 616 トン (目標値の 51.3%) と目標を大きく下回っている。目標数値の達成は困難だが、残り 3 ヶ月でシラス漁は例年漁獲量が増えるので、昨年度実績 (693 トン) 以上を目指す。

(3) 水産業の振興

① 漁港の改修・整備等の推進

●漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。
 改修整備率は、12 月末で 25.0% (目標数値 30.0%) であり、予定している事業のうち、海岸保全施設長寿命化計画は 1 月に策定済みで、県営事業 (赤岡漁港浮棧橋設計・赤岡漁港 3 号導流堤保全工事・河川海岸高潮対策事業) は完了済。その他の事業は順調に実施中で、年度内に全て完成予定。

② 漁業経営の基盤強化

●老朽化に伴う各種漁業用施設の改修、整備は 8 箇所を本年度予定していたが、関係機関と協議において本年度は 5 箇所の整備改修で充分となる。そのうち、2 箇所 (吉川漁具倉庫パドピソ等設置工事、赤岡水産機能施設荷捌施設防水工事) は完成済みで、残りの 3 箇所も年度内には完成予定。

③ 漁場の保全

●母藻の設置やウニ駆除など、手結地区藻場保全活動を順調に実施。除去地区の海藻類育成被度は、年度末実施のため、現段階では未実施。
 ●赤岡・吉川地区の掃海活動は例年年度末実施のため、現段階では未実施。

④ 観光漁業の推進

⚠ ●地引き網漁業について、赤岡に 1 経営体あったが、後継者がいないことから昨年度より休止の状況になっている。市の観光の中心を担ってきた地引き網の存続に向けた取り組みを関係機関と行う必要があるが、人員や漁業権の問題もあり、具体的な取り組みはまだ見えていない。

新 ●遊漁船については、観光協会と連携し HP のリニューアルや高知県による次年度に向けた遊漁船観光事業の要望調査を実施。

⑤ 水産加工品流通販売の推進

😊 ●販売先の拡大などにより、4,069 万円と販売金額は大きく目標 (1,500 万円) を達成。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

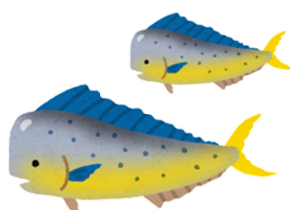
① 地産地消の推進

😊 ●学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 20 回。(目標 11 回) また、地産地消の推進及び体験学習として、水産業の学習 (野市小) を延 3 回、釜揚げ体験・食育学習 (赤岡世代間交流) を 1 回実施。
 ●シラスの学校給食への納入 (明確な除去の方法) について調査を実施中。

② 加工・流通・販売などの体制を強化

●手結加工場の販売金額は伸びているが、新たな雇用までには至らなかった。

⚠ ●新規漁業就業者の確保について、募集は行っているが希望者はなかった。



2. 課題と今後の取組

沿岸漁業の総生産量は好漁、不漁の関係も大きく影響するものであるが、漁業者の所得向上のために、エンジンリース事業や沖合養殖振興事業を有効的に活用することと、シラス漁の所得向上を図るための課題を抽出し、市・漁協・漁業者・加工業者との連携強化を図り、協議の場を設ける

(3) 水産業の振興

① 漁港の改修・整備等の推進

●水産物供給基盤機能保全事業として、住吉漁港東防波堤保全工事および吉川漁港水域施設機能保全計画策定事業は 3 月完了予定。両漁港の維持浚渫事業として、測量設計委託業務は 2 月完了予定、その後の浚渫工事は測量結果により実施時期調整。引き続き漁港施設の機能保持のため計画に沿った保全工事を実施することと、県管理の港湾、漁港、海岸事業への施設整備の継続要望を実施する。

② 漁業経営の基盤強化

・年度内に、活魚スペースのフェンスおよびグレーチング取替工事 (手結支所)、荷捌施設ホイストクレーン設置工事および荷捌施設排水施設修繕 (赤岡漁港) を完成予定。
 漁業用施設の老朽化が進んでおり、引き続き、機能保持のための改修、整備を継続的に実施する。

③ 漁場の保全

・2 月にモニタリングを実施。引き続き、食害被害のウニ・魚類駆除の継続実施と、母藻が現場海域の水質に適したものが検証していく。
 ・掃海活動については、3 月に実施予定。今後も継続して事業実施に取り組むことと、事業が効果的に実施できるよう活動内容等を検討していく。

④ 観光漁業の推進

・本年度実施の要望調査を分析し、遊漁船観光の振興と交流人口の拡大を図るための事業を企画する。

⑤ 水産加工品流通販売の推進

・平成 29 年度以降の手結加工場の販売金額目標を増額し、一層販売の推進を図る。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

① 地産地消の推進

・シイラ加工品の学校給食への納入増加に伴い収益の増加につながっている。引き続き、普及啓発と食育授業、体験学習の継続及び強化を図る。
 ・シラスを給食食材として使用できるよう関係機関との調整を進める。

② 加工・流通・販売などの体制を強化

・来年度、手結加工場に自動真空装置の設置と保冷車を購入し、加工品流通販売の一層の推進を図る。
 ・漁協の就業アドバイザーと連携を図り、漁業の魅力や支援事業を PR していく。また、移住促進 (U・I ターン) を地域支援課と連携し受入を図る。

平成 30 年度の新たな取組

- NEW** ① 海岸堤防の地震津波対策の検討の基礎資料とするため、**吉川漁港海岸堤防耐震調査事業**を実施。
- NEW** ② 水産加工品流通販売の推進として地場水産加工品等推進事業を活用し、自動真空装置の設置および保冷車を購入 (手結加工場)。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する

概要
目的
○商工業の分野では、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。
○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
製造品出荷額	407 億円	実績値 目標値 - 500 億以上	500 億円以上

【直近の成果 (アウトカム等)】

製造品出荷額 平成 29 年 12 月末 未確定 億円
※H29 年度の実績値は、H29 工業統計の公表金額となる。(H30.3 月頃公表)

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 12 月末現在

(1) 商工業の振興

製造品出荷額は、平成 30 年 3 月頃公表となるため、未確定。

① 企業誘致の促進

- 香南工業団地整備事業により整備された区画の早期完売の取り組みを実施。残り 1 区画 (約 1.6ha) については現在 1 社と商談中。
- ☺ 香南工業団地への新規立地件数は (株) 泉井鉄工所の 1 件で、12 月 21 日に事業開始。

② 既存企業の育成・支援

- ルネサス社より高知工場の閉鎖時期を平成 30 年 5 月末にすると発表があり、この間ルネサス従業員の雇用確保および事業承継先の確保について協議を重ねた。
(ルネサス社プロジェクト 2 回・ルネサス社東京本社 4 回・ルネサス高知工業雇用対策連絡会議 1 回)
- 香南市香我美町立地企業交流会において懇談会を実施 (7/19 8 企業 13 名) し、要望のあった陸上自衛隊高知駐屯地との交流会および講演会を開催。
香南市ものづくり会において、会員企業の現状と課題の把握、また今後の支援施策に反映させるべく、企業訪問 (3 社) を実施。
- 支援事業について、市 HP へ掲載、企業交流会での説明、県内 3 大学や企業を訪問し周知を図った。産業人材育成事業の申請が 1 件。(目標 5 件) (補助要綱を本年度から一部改正し対象事業を拡大。)
- ☎ 未来人材奨学金支援事業 (目標 10 人) およびインターンシップ支援事業 (目標 10 件) は、問い合わせはあったが申請はなかった。
- 香南市緊急融資保証料補給金事業において、5 月に 2 件、10 月に 2 件の利用実績がある。

☎ 未来人材奨学金支援事業 (目標 10 人) およびインターンシップ支援事業 (目標 10 件) は、問い合わせはあったが申請はなかった。

☺ ③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商工会商業部会で「香南市バル実行委員会」を設置し会議を開催。(9/21、11/15)

④ 空き店舗の活用

- ☎ ●H28 年度に空き店舗対策事業費補助金交付要綱を制定し、市のホームページへの掲載や市内金融機関を訪問して事業説明を実施した。目標 2 件に対し問い合わせは 3 件あったが、活用には至っていない。
- 商工会商業部会で「事業継承、空き店舗対策の調査研究にかかる委員会」を設置し、委員会を 3 回開催。

⑤ 新規企業の育成支援

- 商工会と情報交換の場として懇談会を実施。(6/2)

☎ ●創業支援利子補給金事業として、申請目標 3 件に対し 2 件の相談のみ。
また、ワンストップ窓口を設置 (商工水産課と商工会) し、創業したい方の創業準備段階に応じて必要な支援機関やアドバイザーにつなぐ体制を整えた。(相談件数：商工水産課 0 件、商工会 12 件)

(2) 6次産業化による新産業の創出

① 魅力ある新商品の開発

- ☎ ●昨年度、特産品を活用した氷菓や焼き菓子類を製造販売する加工所兼店舗「フルーツアイスバー専門店 & スイーツカフェ「mana mana」」が開店。アイスオレンジとかき氷セットの 2 商品の開発を行った。売上は 11 月末で 13,126 千円と昨年度実績 (10,628 千円) を上回っているが、目標の 51,022 千円にはまだまだ至っていない。



2. 課題と今後の取組

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 工業団地の残り 1 区画について、県企業立地課と連携し早期完売を目指す。

② 既存企業の育成・支援

- 高知県と連携し、引き続き情報収集を行い、従業員の雇用確保および事業継承確保に努める。
- 新たな立地企業に交流会への入会を勧めるとともに、懇談会の内容の充実と参加者数増加に努める。
香南市ものづくり会の懇談会を、H30 年 2 月上旬までに開催。企業訪問は継続して実施する。
- 引き続き、支援事業の広報活動を積極的に行う。あわせて中小企業庁の「施策マップ」に登録し、一層事業周知を図る。また、産業人材育成事業については、補助対象事業を見直し、利用しやすいように制度拡充を図る。インターンシップ支援事業は、説明先を県内の工業高校へも拡げる。
- 補給金は 2 月にも交付予定。今後も信用保証協会と連携し、中小企業の経済的負担の軽減を図る。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 来年度より、商工会会員の店舗について無料の HP 作成と活用について研修を行う。あわせて会員拡大とデータベースでのガイドブック作成に取り組む。
- ☎ H30 年 10 月上旬に街バルイベントを開催していく。

④ 空き店舗の活用

- HP への掲載だけでなく、中小企業庁の「施策マップ」への登録を行い、事業の周知を図る。
- 委員会で引き続き空き店舗対策を中心に調査研究を進める。

⑤ 新規企業の育成支援

- 引き続き、商工会との懇談会を実施する。
HP への掲載だけでなく、中小企業庁の「施策マップ」への登録を行い、事業の周知を図る。あわせて、来年度は金融機関等の支援協力団体との連携を強化するため、「香南市金融懇談会」を実施する。

(2) 6次産業化による新産業の創出

① 魅力ある新商品の開発

- アドバイザーの導入による経営戦略を見直しと、販路拡大に向けた商品の PR や外商活動を強化する。



平成 30 年度の新たな取組

- ☎ ① 市街地活性化と飲食店を中心とした PR・集客支援を目的とした街バルイベントを開催し、香南市の魅力をアピールする。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する	
基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。	
概要 目的	○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
観光施設入込客数	93 万人	実績値 107.7 万人 目標値 120.0 万人	120 万人以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) H29 年 12 月末 107.7 万人
 ※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤ・シィパーク、絵金蔵、香南市サイクリングターミナル (宿泊以外)、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アクトランド、黒潮温泉、土佐カントリークラブ

1. 取組状況 (H29 年度) 平成 29 年 12 月末現在

- ☺ 観光施設入込客数は、目標 120 万人に対して 107.7 万人の実績。集計は暦年であり、本年度は目標達成には至らなかった。
- (3) 観光のまちの育成
 - ① 観光・交流の拠点の場づくりと市民参加
 - ☺ ●物部川流域フェスタ実行委員会を「物部川DMO協議会」へ引き継ぎ、3市 (南国市・香美市・香南市) と3市の観光協会・商工会を中心に、物部川フェスタ 2017 を開催 (11/4) した。メイン会場 (物部川河川敷) の来場者 (物部川河川敷) は約 1,000 人、サブ会場 (南国市商工会館・三宝山・龍河洞) は 2,700 人と目標来客数 (5,000 人) には至らなかったが、ステージイベントやうまいもの市を通して、広く地域住民が交流できた。
 - ② 情報発信手段の効果的な活用
 - ☺ ●外国人観光客受入環境の整備 (Wi-Fi、観光案内板) として、絵金蔵前トイレの使用説明版を H30 年 2 月に設置予定。
公衆無料 Wi-Fi は昨年度に 6 箇所 (のいち駅、ヤ・シィパーク、絵金蔵、弁天座、サイクリングターミナル、天然色市場) で整備済。
 - ③ 地域に親しむ観光の促進
 - まちあるきガイドの案内体制が強化でき、現在 26 名の登録 (案内可能人数 10 名程度) がある。県内他観光ガイド組織との連携も図り、ガイド技術のスキルアップも図れた。
(太平洋パノラマトロッコ、物部川フェスタにガイドとして参加・県観光ガイド連絡協議会に登録) 市内のまちあるき案内コースのマニュアル作成を実施し、ガイドスキルの底上げ、統一化を図った。
 - ☺ ●ウォーキングコースは計画より早く 5 町各 2 コースの設定が図れた。
 - ☺ ●サイクリングコースは、計画 1 コースに対し新規 2 コース (物部川三叉・羽尾方面) を追加。環境整備として、ブルーラインの整備 (県道龍河道公園線：アクトランド～動物公園) とサイクルオアシス (スタンド・空気入整備) をアクトランドと道の駅やすらぎに整備。
サイクリングを中心とした地域間交流を図るイベントを開催。(12/10・12/17)
レンタサイクルを 4 月～12 月の間に 1,619 人に貸出。(目標 1,800 人、89.9%)
サイクリング専門委員会を開催。(1/30)
 - ④ 活性化に向けたあらゆる産業との連携強化
 - 平成 29 年 10 月に作成した香南市ギフトカタログ通年号「まるごと旨市」では 42 事業所 191 品目を掲載し 5,000 部配布。カタログ販売額は目標 20,000 千円に対し、12,588 千円。(4 月～12 月)
(内訳：ふるさと納税 11,133 千円、地場促進 1,455 千円)



2. 課題と今後の取組

- 目標の観光客入込数に達するよう、引き続き情報発信や各施設との連携を強化する。
- (3) 観光のまちの育成
 - ① 観光・交流の拠点の場づくりと市民参加
 - 来年度以降の同イベントの実施は未定だが、DMO協議会を中心として「物部川フェスタ」、「おさかなクリスマス」などの 3 市合同イベントの流れを踏襲しつつ、協議会の目的に沿ったイベントを開催する。
 - ② 情報発信手段の効果的な活用
 - 引き続き、外国人観光客の受入環境の整備を実施するとともに、ターゲットを定めた観光紹介と商品 PR を行う。また、観光 PV の作成手法を検討し、H30 年度中に試作品の作成に取り組む。
 - ③ 地域に親しむ観光の促進
 - 案内体制の目標を H31 年度に登録人数 37 人としていたが、案内可能人数の育成や人数増加が重要なことから、案内可能人数を目標数値 (H31 年度 26 人) として修正し、26 人全員が案内できるようにする。また、合わせて登録人数も増やしていく
 - 来年度は、香南市 5 町を巡るウォーキングコースの設定を行う。
 - 年度内に、追加した 2 コースを加えた「サイクリング周遊マップ」を更新。
来年度は、サイクルオアシス (スタンド・空気入整備) を市内主要観光施設 (動物公園・月見山等) にも整備が行えるよう管理者と協議を行う。
1 月 28 日には世代間交流のイベントを予定しており、来年度以降も継続して開催する。
サイクリング専門委員会と連携しながら、地域全体で盛り上がる体制づくりやサイクルツーリズム (自転車での観光) が推進できる組織体制づくり、サイクリングターミナルのリノベーション等の協議を行い、提案を行う。
 - ④ 活性化に向けたあらゆる産業との連携強化
 - カタログだけでなくチラシなどの簡易ペーパーを作成し、利用者が香南市の地域資源 (商品) と接しやすい環境と販路拡大に取り組む。また、一層生産者との連携を行い、カタログ登録事業所や掲載品目の増加を図る。
にらプロジェクトの継続的な活動と情報発信を引き続き行い、商品の PR や新商品の開発 (商品数の増加) を図る。



平成 30 年度の新たな取組

- NEW** ①大型クルーズ船などの外国人観光客の受入体制づくりとして、外国人観光客向けの PR 動画 (試作品) 作成に取り組む。(観光誘客ツールの整備) (大型クルーズ船の誘客促進事業)

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

※数値目標は、資料 2-5 と同じのため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要
目的

○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持、付加価値化による生産物の出荷価格の安定。食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。
○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 12 月末現在

(1) 6次産業化による地産地商の徹底

①地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直販所での集客数は 270,612 人。主力商品の定着、充実を図り、生産農家の所得向上に取り組み、計画どおり(目標値 300,000 人)集客は図れている。

②地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●西川集落活動センターにおける新たなコミュニティビジネスの展開はできなかったが、高知大学地域協働学部の学生との連携により、西川地区の資源を活用した竹皿など竹細工の提案やたけのこ料理検定会、週末レストランの可能性を探るテストキッチンを実施。

(2) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見(価値化・付加価値化)

●新たな観光拠点の形成として、三宝山の観光拠点化に平成 27 年度より取り組み開始。本年度より土地及び建物所有者との使用賃借契約の締結(無償：H29.4/1~H34.3/31)を行い、市職員、県職員によるワークショップを 6 回開催。
また、運営事業候補者の公募を行い、5 事業者より応募、全ての事業者を運営事業候補者として選定。香南市三宝山観光拠点化基本計画検討委員会を開催(11/28)

②観光・交流の場づくり(地域住民参加)

●地域の特色を活かした祭りやイベントを開催し、68,000 人を集客。目標値(60,000 人)を上回る集客数と観光・交流が図れた。(4 イベント：どろめ祭り・絵金祭り・みなこい港まつり・冬の夏祭り)

③観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●香南市観光協会が高知県客船モニターツアーにプレゼンで参加。

④物部川流域 3 市での観光振興

●本年度の主要観光施設入込数は 511,034 人(4~11 月)である。(目標値 630,000 人)
ミキハウス子育て総研(株)による「ウェルカムファミリーの観光地ものべがわ」エリアに認定(10/27)
○オフィシャルパートナー…のいち動物公園、創造広場「アクトランド」、道の駅やす/ヤ・シィパーク
○ウェルカムパートナー…大釜荘



(3) 産業人材の育成・確保 (商工業分野と重複)

①雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場(拠点)の整備

●香南市産業人材育成事業の補助金交付要綱の一部を本年度改正(講師招聘による市内開催研修を追加)し事業の拡大を図った。HPや企業、県内 3 大学への事業訪問、香南市香我美町立地企業交流会等で紹介、目標 5 件に対し申請 1 件(問い合わせ 4 件)の実績。

●香南市未来人材奨学金支援事業は、HPへの掲載や市内対象業者、県内 3 大学を訪問して事業説明を行ったが、利用実績(目標 10 人)には至っていない。(問い合わせ 2 件)

2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による地産地商の徹底

①地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などで地場産品を活かした加工品の販売や一層のPRを行い、集客数増加及び売上増加につなげる。

②地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●昨年度開発したみかんピューレを使った商品開発と、新たな商品開発に取り組む。

(2) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見(価値化・付加価値化)

●香南市三宝山観光拠点化基本計画検討委員会を開催(1/10、2/1)し、年度内に基本計画を策定する。また、今後はゾーニングの調整や施設計画検討のための諸条件の整理が必要。

②観光・交流の場づくり(地域住民参加)

●祭りやイベントの周知徹底を行い、更に地域住民の参加及び交流人口拡大につなげる。

③観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●H29 年度以降の目標値を「地方創生推進交付金実施計画書」記載の目標値にあわして上方修正。観光旅行会社等にPRを行い、香南市での滞在と観光素材への集客拡大を図る。また、セールスキャラバン等にも参加し香南市の知名度アップを図る。

④物部川流域 3 市での観光振興

●年度内に、観光動態位置情報調査、ワークショップと家族層向けマーケティング調査、家族向けモニターツアーを実施予定。また、インバウンド向けの施策の検討や食ベログへの観光情報掲載などDMO協議会を中心とした具体的な取り組みを実践する。
地方創生推進実施計画書の目標に合わせ、入込数の上方修正を行う。

(3) 産業人材の育成・確保

①雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場(拠点)の整備

●香南市産業人材育成事業は、来年度も補助対象事業の拡大を検討する。(公的団体以外が実施する研修についても補助対象とする。)

●香南市未来人材奨学金支援制度は、一層の広報活動と対象事業者への周知を行う。

平成 30 年度の新たな取組

●**拡充** ①香南市産業人材育成事業について、補助対象事業を拡大し、公的団体以外が実施する研修についても補助対象とする。

基本目標 2：新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住のためのしくみづくり

- 概要
目的
- 情報発信や移住相談を推進します。
 - 若者の出会いの機会や情報交換ができる場づくりや交流事業を支援します。
 - 地域内で経済の好循環を生み出す取組みを推進します。
 - 県と連携した取組みを推進し、また「移住フェア」などを活用して移住の促進を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
社会増減	社会減	実績値 人 目標値 社会増 99 人	社会増 120 人以上
県外からの移住者	3 組	実績値 組 目標値 5 組	20 組以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 (H29 年 11 月末) 社会増 79 人 (転入：794 人、転出：715 人) ※住民基本台帳
県外からの移住者 10 組 (13 人) ※県移住促進課および地域支援課調

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 11 月末現在

(1) 移住・定住促進のためのしくみづくり

- ①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 - 昨年度作成した移住応援ガイドブック (香南住む〜ず) を各種移住フェア等の説明会で活用。移住のHP「香南住む〜ず」のアクセス数は 33,727 回と目標値 (4,000) を大きく達成。
- ②若年層の交流・情報交換やイベント開催
 - 出会いの場の開催として、「香南市恋い・めぐりあい応援事業費補助金」を活用し 2 回のイベント開催。
 - よりあい にこ家…出会い・結婚の窓口相談開設 (H29.9 月より毎週日曜日午後開設：36 人利用)
 - YASU 道の駅クラブ…(株)ワシオンと共同で婚活イベント開催 (11/19：男女 16 人)
- ③産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援
(基本目標 4 の集落活動センター小さな拠点整備と同記載)
 - 西川地区集落活動センターでは 3 つの部会 (夢・支え合う・集う) を組織し、それぞれが活動計画を立て取組みを進めている。また、高知大学地域協働学部の学生も受け入れて、新鮮なアイデアでさらに地域を元気にしている。西川ジャムの販路拡大として、ふるさと納税返礼品の活用。

夢部会	たけのこを西川の新たな特産品にできないかとたけのこ料理の試食会実施 (5 月) 週末レストランの可能性を探るテストキッチンを実施
支え合う部会	西川地区の住民に対し事前アンケートやワークショップを実施し、ニーズにあったサロン会を実施 (4 月) あわせて苔玉づくり&大学生とのワークショップなどを実施
集う部会	定期的に西川に足を運んでもらうよう植樹祭を実施 (8 組参加)

- ④移住促進
 - 香南市ウェルカム移住・定住促進事業として、中山間地域をモデル地域 (香我美町西川地区) に移住希望者向けのお試し滞在住宅を 1 件整備。(利用料 15,000 円/月)
なお、移住者支援住宅として予定していた空き家は、事業費オーバーで活用不能となる。
 - また、同事業を拡充し、平成 28 年 11 月から市内全域を対象として空き家バンクの設置を行い、目標 3 棟に対し 15 棟の登録。その内、9 棟が売買、賃貸の契約済。農地付き空き家の登録はなし。
 - 本年度新規事業の、空き家バンクへの登録を条件とした空き家改修補助は 1 件の実績。(目標 2 件)
 - 県外移住相談会等に参加 (4 回)。移住相談は 71 件。
 - 高知暮らしフェア H28.6/24.25 (大阪・東京) 24 組
 - ふるさと回帰フェア H28.9/10 (東京) 11 組
 - 高知まんなか移住相談会 H28.11/18 (東京) 8 組
 - 高知暮らしフェア H28.12/17.18 (大阪・東京) 28 組
 - 地域おこし協力隊を H29.4 月から地域支援課 (西川集落活動センター) に 1 名、10 月から農林課 (鳥獣被害対策) に 1 名雇用。
 - 高知県版 CCRC 構想 (H28.7 月) の策定を受け、県移住促進課と情報共有など連携を行う。

2. 課題と今後の取組

(1) 移住・定住促進のためのしくみづくり

- ①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 - 移住応援ガイドブックを 3 月末までに更新。
ホームページアクセス数の目標設定を上方修正するとともに、内容の充実および周知を図る。移住促進プロモーションビデオを 2 月下旬に完成。一般公開を行う。
- ②若年層の交流・情報交換やイベント開催
 - 結婚を望む独身男女に加え、子どもの結婚を心配する親や応援者を対象とした、「香南市婚活セミナー」を 1 月 14 日に実施予定。
継続して情報交換や、イベント開催および支援に取り組む。
- ③産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援
 - 西川地区にとっても学生の新鮮なアイデアや意見に刺激を受けながら、各部会の事業計画に活かしたり、活動作業の手助けになったりと地域が活性化している。引き続き、学生と連携しながら新鮮なアイデアで地域を元気にしていく。

夢部会	みかんを使った商品の販路拡大と新たな商品開発に取り組む。 また、動画で西川を PR するよう計画
支え合う部会	更なるコミュニティ活性化を計るため、滞在型の交流スペースをつくる計画や空き家を利用した活動を企画
集う部会	西川地区の紹介冊子の制作と遊休農地が増えている現状から週末農業の企画や地元のものを生かしたアートづくりを企画・植樹祭を継続実施

- ④移住促進
 - 外観からも空き家バンク物件と分かるようマークを掲示する。登録については、件数の増加に向けて掘り起こしを継続し、来年度以降の目標を上方修正する。
 - 県外移住相談会が 1 月に開催 (JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア)
れんげいこうち (高知市) や近隣市 (南国市、香美市) と連携した広域的な取組みを継続する。
 - 地域おこし協力隊を、H30 年 1 月に地域支援課 (移住相談) に 1 名、H30 年 4 月から農林課 (6 次産業) に 1 名雇用予定。また、来年 4 月雇用の隊員を 6 名募集中。
 - 庁内において CCRC 構想の理解を深めるため議論、勉強会を行う。

平成 30 年度の新たな取組

- ①地域おこし協力隊を募集し、5 年間で延べ 10 人採用する。
- ②移住者への発信方法を見直すために、市への転入・転出者に窓ロアンケートを実施。(H30.1 月から実施中)
- ③ウェルカム移住・定住促進事業費補助金を見直し。県外 Uターン空き家バンクへの登録物件への引っ越し費用の助成を、モデル地区から市内全域に拡大する。
- ④空き家改修事業費補助金を見直し、空き家の改修補助金を拡大する。
- ⑤県外の若者が一定期間滞在し、香南市で働きながら暮らしを体験するこうなんワーキングホリデー補助金を新設。



基本目標 3： 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり (2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援	
概要	○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
目的	○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が参加・交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
婚姻件数	144件	実績値 150件 目標値 150件	154件
合計特殊出生率	1.44	実績値 1.54 目標値 1.54	1.60

【直近の成果 (アウトカム等)】 (平成 29 年 11 月末) 婚姻件数 (人口動態調査) 一件 ※年度末集計
 合計特殊出生率 (住民基本台帳) 出生率 (-) ※年度末集計

1. 取組状況 (H29 年度) 平成 29 年 11 月末現在

- (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
- ① ライフステージに応じた切れ目のない支援
 - 人生支援計画策定委員会を開催し、幼年期から高齢期までのライフステージの各段階に応じた切れ目のない施策を PDCA サイクルで評価し、次年度につなげている。人生支援計画についての新事業・拡充事業を 4 件提案実施。
 - 人口減少問題を考える部会を開催 (3 回)
 - 高知家健康パスポートを利用した、香南市のポイント制度「こうなん健康チャレンジポイント」の実施。市町村窓口でのパスポート発行者数は本年度は約 1200 人で県内 1 番である。(H28 年 9 月からは約 1,800 人)。香南市ギフトカタログで使用できるクーポン券を配布し、現在約 360 枚を発行。
 - 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する、結婚新生活支援事業を実施し、3 件の申請(目標 20 件)。
 - ② 若者の出会いの場づくり

(基本目標 2 の若年層の交流・情報交換やイベント開催と同記述)

 - 出会いの場の開催として、「香南市恋い・めぐりあい応援事業費補助金」を活用し 2 回のイベント開催。
 - よりあい にこ家…出会い・結婚の窓口相談開設 (H29.9 月より毎週日曜日午後開設：36 人利用)
 - YASU 道の駅クラブ…(株) わ' ションと共同で婚活イベント開催 (11/19：男女 16 人)
- (2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援
- ① 子育てを支援する地域の育成
 - 学校地域支援本部設置事業は積極的に導入を進めており、設置数 (6 校) も目標値どおり。
 - ② 子育て施策の充実
 - 乳児家庭 (生後 4 ヶ月までの乳児) への訪問は順調に実施。訪問率は、複数回訪問することもあり、100% を大きく上回る数値となるが、また 11 月末現在では未確定である。全世帯に対する訪問率は、97.6% である。(実家や入院の関係で訪問不可能な家庭もあり 100% は困難)
 - 地域子育て支援センターの利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んだが、3,570 人となっており、目標 (5,800 人) 達成は困難。
 - 市 HP の子育て情報サイト「香南キッズ (子育て情報サイト)」へのアクセス数は 2,740 件 (目標 4,000 件) となっており、子育て情報を毎月 1 回以上更新し、目標に向け順調に実施。
 - 香南市ファミリーサポートセンター事業の会員数は 52 人で目標数値 (50 人) は達成しているが、新規会員の登録が少ない。
(H29.11 月末現在：おねがい会員 26 人、まかせて会員 25 人、両会員 1 人、活動回数 89 回)
 - 子どもたちの夢を募集し、のびのびと育つことを目的に夢の実現に向けた支援として「香南っ子夢実現プロジェクト」事業で、昨年度選考された「科学の力を体験」を実施。(12/16 参加者 110 人)
 - 不妊治療の助成として、一般不妊治療費助成事業を実施。問い合わせは 12 件、4 件に助成。
 - ③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充
 - 本年度から香南市立の全幼稚園で「預かり保育事業」を実施。保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は延 736 人 (目標 838 人) で、現時点では目標を上回る利用者数となっている。(香我美おれんじ、夜須、赤岡の各保育所)
 - 放課後クラブの利用は 381 人で概ね計画どおりに事業を実施。(目標 385 人)

2. 課題と今後の取組

- (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
- ① ライフステージに応じた切れ目のない支援
 - 引き続き策定委員会を開催し、人生支援計画の重点施策等の進捗状況を管理する。提案された新事業の充実と新たな事業の提案を行う。
 - 人口減少問題を考える部会と人生支援計画推進分野別部会による新たな事業提案を行う。
 - 「健康パスポート」の周知を行い、あわせて市民の健康意識の向上と健康行動の促進を図る。
 - 本年度からの新制度であり、婚姻届提出時や後日郵送での案内を行なっているが、更なる周知徹底が必要。個別相談も受けているが、補助対象の要件や対象経費に該当しないことが多い。平成 30 年度からは、34 歳以下の夫婦に限定されることから目標設定の見直しも必要。
 - ② 若者の出会いの場づくり
 - 結婚を望む独身男女に加え、子どもの結婚を心配する親や応援者を対象とした、「香南市婚活セミナー」を 1 月 14 日に実施予定。継続して情報交換や、イベント開催および支援に取り組む。
- (2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援
- ① 子育てを支援する地域の育成
 - 校長会等で学校の取り組みを紹介し、計画どおり導入校を増やす。
 - ② 子育て施策の充実
 - 引き続き、乳児家庭訪問はできるだけ生後 1 ヶ月まで、遅くとも生後 4 ヶ月までに実施を行う。
 - 地域子育て支援センターは、H31 年度に総合子育て支援センターとして開設予定。これまでの子育て相談に加えて、病後時保育や子ども発達相談などサービスの充実が図れる事業内容や施設整備を行う。
 - 子育て情報サイト「香南キッズ」の周知を今まで以上に多くの場面で行う。また、関連する部署と連携し内容の充実に努める。
 - 新規会員の登録が行われるよう、ニーズを把握するため利用者の分析を行い、対策を検討する。
 - 来年度は、野市東小学校の「1 日市長になってみたい」を採用。
 - 本年度からの新規事業のため、申請人数の検討 (本年度 50 件) がつかなかったが、来年度は 30 件を見込んでいる。妊娠を望む方がスムーズに助成制度を利用できるよう、引き続き広報していくとともに、妊娠適齢期や不妊症等に関する正しい知識の普及啓発を行う。
 - ③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充
 - 一時預かりのニーズは増加しており、今後も受入体制を整えていく。
 - 概ね計画通りに事業実施できており、今後も受入体制を整えていく。



平成 30 年度の新たな取組

- NEW** ① 人生支援計画の中で**分野別部会 (幼年就学期・成年熟年期・高齢期)** を新たに立ち上げる。
- 拡充** ② 保育園・幼稚園 (同時入所) の**第 2 子保育料を半額から無料**とする。



基本目標 4： 時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしをまもる	
基本的方向： (1) 協働のまちづくり推進 (2) 災害に強いまちづくり	
概要 目的	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。 ○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、地域の自主防災組織づくりへの支援、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H29)	H31 年度末の目標
自治会結成率	協議会 47%	実績値 % 目標値 68%	100%
	自治会 61%	実績値 % 目標値 95%	100%
自主防災組織結成率	89%	実績値 % 目標値 94%	100%

【直近の成果 (アウトカム等)】 協議会 10/全 19 組織 (53%)・自治会 86/全 96 組織 (90%)
(H29 年 11 月末) 自主防災組織 13,521 (自主防加入世帯) /14,693 (全世帯) (92%)

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 11 月末現在

自治会が新たに 3 組織設立し、合計 86 組織となった。協議会は 10 組織の現状維持。
自主防災組織については、本年度 2 組織が新たに設立し、101 組織となった。
両方とも、新たな組織の立ち上げはできたが、目標数値には至っていない。

(1) 協働のまちづくり推進

① 住民との情報交換

- 4 月 13 日から 5 月 19 日にかけて、市内 18 カ所で地区懇談会を開催。のべ 909 人の参加。
地区懇談会カルテ更新済。カルテ設置 14 ヶ所 (香我美 6 ヶ所、夜須、赤岡、吉川各 1 ヶ所、野市 5 ヶ所)

② 地域活動の支援体制強化

- 香南市地域活性化総合補助金事業を順調に実施。
自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー 2017」を高知大学地域連携協働学部と連携して開催。講演会 (6/16) とトークカフェ (7/1) を企画し、地域のつくり方や思いを伝えるキーポイントを参加者みんなで語り合うことができた。(参加者：講演会 145 人・トークカフェ 83 人)

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 市広報や自主防災組織研修会などで制度の PR を実施し、89 件の耐震診断を実施。(目標件数 120 件) 新聞広報やテレビ CM などでも使い広く周知を図っている。
- 備蓄について食料、水の本年度分の発注は完了 (目標 72.0%)。年度末には 73.2% の備蓄率となる。また、備蓄倉庫については野市町への整備を本年度完成予定。

② 自主防災組織の設立・活性化

- 自主防の活性化について、県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。研修会には 3 組織しか参加できてなく、目標達成 (41 組織) には至っていない。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- 避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援プラン (個別計画) 作成対象者 (853 名) からの情報提供に関する同意書の取得に努めたが、回収率が伸びなかった。個別計画の作成は 1 件で前年度とあわせ 2 件である。

④ 消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ市の総合防災訓練を野市小学校グラウンドにおいて実施 (11/5)。参加者は目標人数 6,700 人に対し 3,996 人と例年以上に少なかった。
また、高知県シェイクアウト訓練に合わせ、市内一斉のシェイクアウト訓練を実施。



2. 課題と今後の取組

目標値を目指して自治会や協議会、自主防災組織設立の取り組みを進める。未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒にやる。

(1) 協働のまちづくり推進

① 住民との情報交換

- 地区懇談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。
また、住民の参加者数が減少傾向にあるため、平成 30 年度から開催方法の見直しを行う。

② 地域活動の支援体制強化

- 引き続き、香南市地域活性化総合補助金事業の活用を周知し、自治会活動の支援を行う。また、自治会等の役員会に行政職員も参加し、活性化の助言等を行う。

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 住宅所有者の負担軽減のため木造住宅耐震設計補助金を本年度より 10 万円上乘せ (合計 305,000 円) し、耐震化を進めている。制度の周知を行うとともに、耐震診断後の改修工事まで進むよう、住宅耐震化の重要性を周知していく。
- 引き続き、備蓄倉庫の整備及び備蓄品目、数量の拡充を行う。

② 自主防災組織の設立・活性化

- H30 年度より連携中枢都市圏の連携事業として「防災リーダー育成事業」がスタートするので、その事業も活用しながら、高知市と連携し、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- 引き続き人員体制を整え、残りの同意の確認と個別計画の作成に地域の自主防災組織や協議会、自治会及び民生委員自動委員の協力を得ながら取り組む。

④ 消防・防災対策の強化

- 一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。
津波浸水区域においては、安全かつ迅速な避難を可能にするため避難誘導標識を整備する。また、自主防災組織の倉庫等資機材の整備充実を図るため、再整備に係る補助金を拡充する。

平成 30 年度の新たな取組

- ① 日程の決まった地区別懇談会に市民が参加するのではなく、地域の希望日に懇談を行うよう地区別懇談会の開催方法を見直し、市政への関心を高めていく。(従来の市主催も各町 1 カ所開催)
- ② 津波浸水区域において避難誘導標識を整備する。
- ③ 自主防災組織への再整備に係る資機材整備補助金を拡充し、避難場所の倉庫等資機材の充実を図る。

基本目標 4 : 時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしをまもる

基本的方向 : (1) 交流人口拡大
(2) 大学との連携

※数値目標は、資料 2-9 と同じのため省略

概要 目的 ○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (H29 年度)

平成 29 年 11 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター(小さな拠点整備)

(基本目標 2 の産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援と同記載)

- 西川地区集落活動センターでは 3 つの部会(夢・支え合う・集う)を組織し、それぞれが活動計画を立て取り組みを進めている。また、高知大学地域協働学部の学生も受け入れて、新鮮なアイデアでさらに地域を元気にしている。西川ジャムの販路拡大として、ふるさと納税返礼品の活用。

夢部会	西川地区の資源を活用した竹のディスプレイを製作し、西川ジャムの付加価値を行った。たけのこを西川の新たな特産品にできないかとたけのこ料理の試食会実施(5月) 週末レストランの可能性を探るテストキッチンを実施
支え合う部会	西川地区の住民に対し事前アンケートやワークショップを実施し、ニーズにあったサロン会を実施(4月)あわせて苔玉づくり&大学生とのワークショップなどを実施
集う部会	定期的に西川に足を運んでもらうよう植樹祭を実施(8組参加)

- 新たな集落活動センター設立に向け 2 地区と協議中。(本年度未設立)

設立後の運営に関わる組織の立ち上げを支援。

「岸本地区」…各自治会(6ヶ所)に出向き「集活センター」の説明を実施。立ち上げに向け準備会に参加し H31 年度の設立に向け協議中。

「山南地区」…まちづくり協議会の役員会に出向き「集活センター」の説明を実施。地域で集活に向けたアンケートを実施するまで導いた。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っているが、今年度の補助金の交付団体はなし。

③歴史・食・体験等による交流人口の拡大

- 香南市観光クラスター協議会を昨年度立ち上げ、本年度は維新博補助金を活用し絵金蔵映像システムの構築業務に取り組む(業務契約終了)。また、市営バスの新路線開拓により観光客の周遊促進を図った。県市共同のもと地域会場メインの PDCA シートを作成。

・絵金蔵入館数(目標: 博覧会開催期間中 12,000 人、3/4~11 月 11,064 人) [参考: アトラント有料入館者数 12,614 人(対前年比 123%)]
・アトラント入園数(目標: 博覧会開催期間中 130,000 人、3/4~11 月 59,019 人)

- 観光施設連絡会を開催(3回)し、維新博のリアル化・クラスター化について協議。連絡会の中で、観光施設の視察、見学を行い施設間の情報共有を図った。

(4) 大学との連携

①大学との連携

- 平成 27 年度から高知大学地域協働学部と連携し、上記①に記載のとおり、西川地区集落活動センターでの活動を通じた学びの場の提供を行っており、11 月までに、延 252 人の学生が参加し活動を行っている。学生の企画提案では、週末レストランの可能性を探るためのテストキッチンや西川パンフレットの作成、冬のキャンドル茶会、健康秘訣教室、西川冬祭り、防災フェスタなどを開催。

- 平成 29 年度高知大学出前公開講座を 9 月より全 5 回で開催し、述べ 130 名の受講生が参加した。

- 自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー 2017」を高知大学地域連携協働学部と連携して開催。講演会(6/16)とトークカフェ(7/1)を企画し、地域のつくり方や思いを伝えるキーポイントを参加者みんなで語り合うことができた。(参加者: 講演会 145 人・トークカフェ 83 人)

2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター(小さな拠点整備)

- 西川地区にとっても学生の新鮮なアイデアや意見に刺激を受けながら、各部会の事業計画に活かしたり、活動作業の手助けになったりと地域が活性化している。引き続き、学生と連携しながら新鮮なアイデアで地域を元気にしていく。

夢部会	みかんを使った商品の販路拡大と新たな商品開発に取り組む。 また、動画で西川を PR するよう計画
支え合う部会	更なるコミュニティ活性化を計るため、滞在型の交流スペースをつくる計画や空き家を利用した活動を企画
集う部会	西川地区の紹介冊子の制作と遊休農地が増えている現状から週末農業の企画や地元のものを生かしたアートづくりを企画・植樹祭を継続実施

- 平成 31 年度の設立に向けて地元と協議を行い、継続して説明会や関係団体の育成に努める。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 引き続き交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしや、事業の啓発等を行う。

③歴史・食・体験等による交流人口の拡大

- 作成した PDCA シートを活用し、現状の把握・課題をブラッシュアップし、維新博終了後も観光客を定着させる。
- 施設間の連携を確立し、引き続き志国高知幕末維新博事業および外国船観光客受け入れ体制づくり等について協議を行う。また、維新博終了後もチーム香南市としての連携を強化する。作成した観光客向けの周遊アンケートを活用し、観光客の実態、需要を把握したうえで周遊促進を行う。

(4) 大学との連携

①大学との連携

- 西川地区集落活動センターでの継続した取り組みを行う。また、引き続き学生からの地域の課題解決に向けたアイデア(企画提案)を実現に向けて取り組む。
- 高知大学出前公開講座・まちづくりセミナー、ともに継続して実施する。

平成 30 年度の新たな取組

- NEW** ①西川地区の PR パンフレットを作成し、交流人口を増やす。(A4 見開き 12P・約 2000 部)

